

# 四半期報告書

(第102期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目1番13号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	15,821,897	17,134,305	32,612,828
経常利益 (千円)	461,237	484,071	881,455
四半期(当期)純利益 (千円)	212,199	247,534	456,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,716	284,137	438,966
純資産額 (千円)	12,636,881	13,007,387	12,766,842
総資産額 (千円)	36,280,817	37,193,622	36,959,385
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.72	23.00	42.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.5	34.6	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,000,904	1,154,202	1,737,884
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△630,009	△796,913	△1,073,580
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△405,132	△149,498	△916,894
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,780,177	1,782,688	1,568,051

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.02	11.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

### （国際物流事業）

平成26年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ペガサスグローバルエクスプレスは、当社の連結子会社の株式会社ペガサスカーゴサービスを吸収合併しております。また、平成26年4月2日付でニュースターライン株式会社の全株式を取得し、その子会社であるベルトランス株式会社と共に、当社の連結子会社としております。

### （その他事業）

平成26年8月1日付で、新たにカンダハーティサービス株式会社を設立し、当社の連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等により、企業収益の改善や雇用回復の兆しが見られたものの、消費税増税後の消費の落ち込みや原材料価格の高騰等に加え、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動もあり、取扱量は減少しております。また、燃料価格の高止まり、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、全ての不採算の営業所等を黒字化すべく

「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。また、平成26年8月1日には、企業の社会的責任の一環として、障害者の方々に雇用機会を提供するとともに、その能力を十分に発揮して頂きながら、安心して就労できる職場環境を確保していくことを目的として「カンダハーティサービス株式会社」を設立いたしました。

国際部門においては、平成26年4月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新たに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとしました。また、平成26年4月2日には、名古屋市に拠点を置いて国際海上貨物の輸出業を行っているニュースターライン株式会社とその子会社のベルトランス株式会社を子会社化致しました。これにより、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス及びニュースターライン株式会社を核として国際物流事業の取組みに注力致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、平成25年8月に業務を開始した久喜物流センター及び同時期に順次稼働した太陽光発電事業に加え、平成26年4月に子会社化しましたニュースターライン株式会社とベルトランス株式会社の業績がフルに寄与したこと等により連結営業収益は、171億34百万円（前年同四半期比8.3%増）となり、連結営業利益は、5億11百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。連結経常利益は、4億84百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、連結四半期純利益は、2億47百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。平成25年8月に業務を開始した久喜物流センターの業績が寄与したことや、全ての営業所を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は125億18百万円（前年同四半期比2.3%増）となり、セグメント利益は5億55百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成26年4月に子会社化しましたニュースターライン株式会社とベルトランス株式会社の業績がフルに寄与したことに加え、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、海外赴任者向けの新しい業務の取扱いを開始したこと等により営業収益は前年同期を大きく上回ることが出来ました。一方、損益面では、業務拡大に伴う人件費の増加を主因に、人件費等の経費が想定以上に増加したこと等により減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国際物流事業収入は40億48百万円（前年同四半期比31.5%増）となり、セグメント損失は24百万円（前年同四半期はセグメント利益71百万円）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は4億84百万円（前年同四半期比1.0%減）となり、セグメント利益は2億60百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

④その他

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、清掃業、太陽光発電業を中心としたその他事業収入につきましては、平成25年8月より太陽光発電業を順次稼働したことにより、その他事業収入は82百万円（前年同四半期比543.1%増）となり、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比2023.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、93億23百万円（前連結会計年度末は90億92百万円）となり、2億30百万円増加しました。現金及び預金の増加2億14百万円、受託現金の増加1億64百万円、受取手形及び営業未収金の減少1億77百万円が主な要因です。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、278億70百万円（前連結会計年度末は278億66百万円）となり、3百万円増加しました。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、156億59百万円（前連結会計年度末は153億42百万円）となり、3億17百万円増加しました。短期借入金の増加2億58百万円が主な要因です。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、85億26百万円（前連結会計年度末は88億50百万円）となり、3億23百万円減少しました。長期借入金の減少1億67百万円、退職給付に係る負債の減少89百万円が主な要因です。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、130億7百万円（前連結会計年度末は127億66百万円）となり、2億40百万円増加しました。利益剰余金が2億8百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.4ポイント上昇し34.6%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金7億96百万円と財務活動の結果使用した資金1億49百万円を営業活動の結果得られた資金11億54百万円でまかない、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加し、17億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、11億54百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億91百万円、減価償却費6億47百万円、法人税等の支払額2億31百万円によるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、7億96百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億13百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億34百万円によるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、1億49百万円（前年同四半期比63.1%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加2億5百万円、長期借入金による収入3億50百万円、長期借入金の返済による支出5億24百万円、リース債務の返済による支出79百万円、配当金の支払額96百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	2,932	25.16
カンダ従業員持株会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	490	4.21
有限会社司光	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	470	4.03
カンダ共栄会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	426	3.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	409	3.51
原島 藤壽	東京都千代田区	349	2.99
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町三丁目6番5号	348	2.99
原島 望泰	東京都世田谷区	322	2.76
原島 康子	東京都世田谷区	285	2.45
高橋 彰子	東京都渋谷区	223	1.91
計	—	6,255	53.68

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が891千株あります。  
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 891,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,762,200	107,622	—
単元未満株式	普通株式 960	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,622	—

## ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,200	—	891,200	7.65
計	—	891,200	—	891,200	7.65

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,568,051	1,782,688
受託現金	※1 2,895,435	※1 3,060,037
受取手形及び営業未収金	3,989,028	3,811,861
商品	169,967	148,426
貯蔵品	22,412	18,596
その他	455,841	507,647
貸倒引当金	△7,824	△5,864
流動資産合計	9,092,913	9,323,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,795,465	8,547,888
土地	14,560,573	14,558,715
その他（純額）	2,232,415	2,234,287
有形固定資産合計	25,588,454	25,340,890
無形固定資産	648,509	810,577
投資その他の資産	※2 1,629,508	※2 1,718,760
固定資産合計	27,866,472	27,870,228
資産合計	36,959,385	37,193,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,488,633	2,276,691
短期借入金	8,049,200	8,308,081
未払法人税等	187,376	213,364
預り金	2,981,350	3,115,103
賞与引当金	195,896	228,922
その他	1,439,738	1,517,396
流動負債合計	15,342,195	15,659,559
固定負債		
長期借入金	6,269,022	6,101,304
役員退職慰労引当金	281,081	294,326
退職給付に係る負債	815,222	726,189
資産除去債務	26,077	26,351
その他	1,458,944	1,378,504
固定負債合計	8,850,348	8,526,675
負債合計	24,192,543	24,186,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,627,940
利益剰余金	9,432,746	9,641,269
自己株式	△330,688	△330,688
株主資本合計	12,502,783	12,711,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,652	182,652
為替換算調整勘定	1,041	1,884
退職給付に係る調整累計額	△26,541	△24,673
その他の包括利益累計額合計	135,151	159,863
少数株主持分	128,907	136,217
純資産合計	12,766,842	13,007,387
負債純資産合計	36,959,385	37,193,622

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	15,821,897	17,134,305
営業原価	14,510,560	15,737,866
営業総利益	1,311,336	1,396,438
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,073	168,444
給料及び手当	233,185	239,953
賞与引当金繰入額	20,015	20,777
退職給付費用	5,952	8,868
役員退職慰労引当金繰入額	12,382	13,894
その他	405,075	433,446
販売費及び一般管理費合計	841,684	885,385
営業利益	469,652	511,053
営業外収益		
受取利息	1,199	935
受取配当金	18,987	19,857
有価証券売却益	—	425
為替差益	14,793	4,352
その他	31,259	36,989
営業外収益合計	66,239	62,559
営業外費用		
支払利息	69,079	72,362
その他	5,575	17,179
営業外費用合計	74,654	89,541
経常利益	461,237	484,071
特別利益		
固定資産売却益	9,147	10,726
特別利益合計	9,147	10,726
特別損失		
固定資産除売却損	473	3,147
特別損失合計	473	3,147
税金等調整前四半期純利益	469,911	491,650
法人税等	251,127	233,114
少数株主損益調整前四半期純利益	218,784	258,536
少数株主利益	6,585	11,001
四半期純利益	212,199	247,534

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	218,784	258,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,958	21,999
為替換算調整勘定	1,889	1,720
退職給付に係る調整額	—	1,880
その他の包括利益合計	△1,068	25,601
四半期包括利益	217,716	284,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,167	272,246
少数株主に係る四半期包括利益	7,549	11,891



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	469,911	491,650
減価償却費	612,016	647,676
のれん償却額	36,037	52,868
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,861	△2,225
受取利息及び受取配当金	△20,186	△20,793
支払利息	69,079	72,362
有価証券売却損益 (△は益)	—	△425
固定資産除売却損益 (△は益)	△8,674	△7,579
為替差損益 (△は益)	△5,148	△26,078
売上債権の増減額 (△は増加)	260,802	261,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,049	25,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,121	△245,032
その他	△68,626	175,078
小計	1,189,902	1,425,239
利息及び配当金の受取額	20,126	20,726
利息の支払額	△68,913	△72,459
法人税等の支払額	△213,228	△231,605
法人税等の還付額	73,017	12,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,904	1,154,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△566,986	△413,870
有形固定資産の売却による収入	10,699	12,545
無形固定資産の取得による支出	△51,615	△77,132
投資有価証券の取得による支出	△2,154	△2,206
投資有価証券の売却による収入	3,400	585
貸付金の実行による支出	△1,700	△5,090
貸付金の回収による収入	14,166	12,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△234,294
その他	△35,818	△89,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,009	△796,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△689,450	205,985
長期借入金による収入	1,000,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△634,406	△524,282
リース債務の返済による支出	△14,632	△79,889
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△63,261	△96,373
少数株主への配当金の支払額	△3,361	△4,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,132	△149,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,260	6,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,497	214,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,215	1,568,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,459	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,780,177	※ 1,782,688

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループが、ニュースターライン株式会社の全株式を取得し、その子会社であるベルトランス株式会社と共に子会社化したため連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、新たにカンダハーティサービス株式会社を設立したため連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、株式会社ペガサスカーゴサービスは、当社の連結子会社である株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、当社の連結子会社の数は24社となっております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が90,451千円減少し、利益剰余金が57,855千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預っている現金であり、他の目的による使用を制限されております。

※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
9,790千円	9,524千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,780,177千円	1,782,688千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,780,177千円	1,782,688千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	64,578	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,867	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	64,578	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	12,241,274	3,078,012	489,768	15,809,056	12,841	15,821,897	—	15,821,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,241,274	3,078,012	489,768	15,809,056	12,841	15,821,897	—	15,821,897
セグメント利益又は損失(△)	498,649	71,353	251,770	821,773	2,765	824,538	△354,885	469,652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピューターソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△354,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	12,518,235	4,048,759	484,727	17,051,722	82,583	17,134,305	—	17,134,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,518,235	4,048,759	484,727	17,051,722	82,583	17,134,305	—	17,134,305
セグメント利益又は損失(△)	555,983	△24,230	260,528	792,281	58,708	850,989	△339,936	511,053

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、清掃業、太陽光発電業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△339,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ニュースターライン株式会社の全株式を取得したことにより、同社及びその子会社バルトランス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、「国際物流事業」のセグメント資産が438,560千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円72銭	23円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	212,199	247,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	212,199	247,534
普通株式の期中平均株式数(株)	10,763,110	10,763,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月31日、当期中間配当に関し、次のとおり取締役会の決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・64,578千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。